



## 平成20年3月期 中間決算短信(非連結)

平成19年11月14日

上場会社名 石原薬品株式会社 上場取引所 大証二部  
 コード番号 4462 URL <http://www.unicon.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)竹森 莞爾 TEL (078)681-4801  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)浅野 真司  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年9月中間期の業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	8,140	9.8	773	△20.7	797	△19.9	495	△17.7
18年9月中間期	7,415	△2.8	975	19.0	996	18.1	602	16.2
19年3月期	15,118	—	1,831	—	1,885	—	1,150	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	66	.82	—	—
18年9月中間期	81	.19	—	—
19年3月期	155	.00	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 — 百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月中間期	17,403	—	13,113	—	75.4	1,767	.39	
18年9月中間期	16,778	—	12,420	—	74.0	1,673	.96	
19年3月期	17,159	—	12,860	—	74.9	1,733	.21	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 13,113百万円 18年9月中間期 12,420百万円 19年3月期 12,860百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年9月中間期	435	—	△323	—	△137	—	2,775	—
18年9月中間期	416	—	△600	—	△187	—	2,666	—
19年3月期	1,171	—	△1,021	—	△370	—	2,806	—

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	18.00	18.00	36.00
20年3月期(実績)	18.00	—	—
20年3月期(予想)	—	18.00	36.00

### 3. 平成20年3月期の業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	16,500	9.1	1,730	△5.6	1,780	△5.6	1,080	△6.1	145	.56

#### 4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 （自己株式を含む）	19年9月 中間期	7,460,440株	18年9月 中間期	7,460,440株	19年3月期	7,460,440株
② 期末自己株式数	19年9月 中間期	40,571株	18年9月 中間期	40,461株	19年3月期	40,461株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、IT(情報技術)関連の在庫調整にほぼ目処が立ち、生産・輸出が持ち直すとともに、設備投資は底堅く推移しましたが、個人消費は所得の低迷や住民税増税による負担増から伸び悩みました。当中間会計期間の事業分野別の概要は次のとおりであります。

#### (電子関連分野)

当社が対応しております電子部品業界は、携帯電話関連や半導体関連の在庫調整の影響により電子部品、デバイスの生産鈍化が見られたものの、薄型テレビや携帯電話、パソコンなど世界的に好調な製品需要に支えられ、電子部品、デバイスの在庫、生産のバランスは改善方向に向かい在庫調整は進展しました。ただ、半導体関連は、新OS「Vista」の本格普及の遅れから回復はやや緩やかなものになりました。このような状況の中、ニッケル超微粉が大きく伸び電子関連分野の売上高は、4,906百万円(前年同期比11.2%増)となりました。

#### ア. 金属表面処理剤及び機器等

- ・電子部品用外装めっき液は、半導体関連を中心に前期後半より需要の伸びが鈍化しました。しかし、TAB、COF及びバンプ向けめっき液は、薄型テレビ、パソコンなどの最終製品需要の好調さを受け、需要は回復してきました。
- ・化成処理液自動管理装置及び試薬は、対応するプリント基板業界では高密度、微細化に向けた設備投資が活発化し、また、フラットパネルディスプレイ業界では、薄型テレビ用途の増産対応で設備投資が活発化しており、当社の化成処理液自動管理装置の引き合いが活発化しました。

この結果、金属表面処理剤及び機器等の売上高は、2,987百万円(前年同期比4.5%減)となりました。

#### イ. 電子材料

ニッケル超微粉は、需要先のセラミックコンデンサーの生産が大幅に伸びたことに伴いニッケル超微粉の需要も大きく伸びました。一方、機能材料加工品は、半導体製造装置用の部品需要は比較的堅調に推移しましたが、液晶製造装置、その他業界向けは低調に推移しました。この結果、電子材料の売上高は、1,919百万円(前年同期比49.4%増)となりました。

#### (自動車用品分野)

当社が対応しております自動車用品業界は、車両本体の品質向上による自動車ケミカル品の使用量減や軽微なスリキズは補修をしない傾向が見られるように自動車に対する価値観が変化し、市場規模縮小が続きました。このような状況の中、業務用自動車ケミカル品を中心とした営業活動を展開しました。一方、溶接業界は、対応する造船、産業機器、建設機械などが堅調に推移したことにより、溶接関連商材の需要も伸び販売は堅調に推移しました。この結果、自動車用品分野の売上高は、808百万円(前年同期比0.3%増)となりました。

#### (工業薬品分野)

当社が対応しております鉄鋼業界は、内需は製造業向けが好調を持続し、外需においてはアジアを中心に高級鋼材に対する旺盛な需要が続きました。このような状況の中、鉄鋼向け薬剤は、製鉄所のフル生産体制を受け使用量が増加し、また、環境・公共事業体関連向けの薬剤は、産廃、臭気対策等の環境関連薬剤が増加し販売は好調に推移しました。この結果、工業薬品分野の売上高は、2,425百万円(前年同期比10.4%増)となりました。

このような状況の中、当中間会計期間の売上高は、8,140百万円(前年同期比9.8%増)となりましたが、販売品目構成が変化し、自社製品割合が低下したこともあり、売上総利益は減少し、営業利益は、773百万円(前年同期比20.7%減)、経常利益は、797百万円(前年同期比19.9%減)となり、中間純利益は、495百万円(前年同期比17.7%減)となりました。

(営業品目区分の変更について)

当期(平成20年3月期)より、営業品目区分の一部を以下のとおり変更しております。これに伴い、以降の事業区分別の各種対比に係る数値については、前中間会計期間及び前事業年度の実績を当中間会計期間の区分に基づき組み替えて記載しております。

旧		新	
区分	主要品目	区分	主要品目
金属表面処理剤	電子部品外装めっき液	金属表面処理剤 及び機器等	電子部品外装めっき液
	溶接用処理剤		化成処理液自動管理装置及び 試薬等
電子材料及び機器	機能材料加工品	電 子 材 料	機能材料加工品
	化成処理液自動管理装置及び 試薬等		ニッケル超微粉
	ニッケル超微粉		
自動車用化学製品	自動車用化学製品	自動車用化学製品等	自動車用化学製品 溶接用処理剤
工業薬品	工業薬品	工業薬品	工業薬品

## ② 当期の見通し

今後の経済見通しについては、米国経済の減速懸念に加え、原材料価格の高騰、為替リスクの影響、金融市場の不安定化等先行きに対する不透明感は今後も残り、内外需要の増勢はやや鈍るものの、景気は回復基調を保ち生産の底堅い動きは続くものと見られます。

このような状況の下で、電子関連分野においては、引き続き世界的に薄型テレビ、携帯電話、パソコン等のセット製品が市場を牽引し、電子部品、デバイスの需要も拡大するものと見込まれます。このような状況を踏まえ、電子部品用外装めっき液においては、現行ユーザーのめっきライン補充分の売上を確保し他社介入を防ぐとともに、技術サポート力をベースに新規ユーザーを獲得してまいります。特に薄型テレビの需要拡大が続く液晶関連にはTAB、COF対応めっき液、フリップチップ実装の接続電極であるバンプ形成に対応しためっき液の拡販に注力してまいります。次に化成処理液自動管理装置及び試薬は、対応するプリント基板業界、フラットパネルディスプレイ業界では生産の伸びに伴い設備投資が活発化しており、着実な営業展開により装置の受注を獲得していくとともに、技術対応可能な新規分野の調査、機器の導入促進をユーザーに働きかけてまいります。ニッケル超微粉は、需要先のセラミックコンデンサーの生産に連動し需要は伸びるものと見られメーカー、ユーザーと連携を密にし売上拡大をはかってまいります。また、機能材料加工品は、短納期生産を特徴として拡販に取り組んでまいります。

自動車用品分野は、対応する市場環境は大きな変化はないものと見られ、業務用自動車ケミカル品を中心に新製品を導入し売上拡大をはかってまいります。工業薬品分野は、対応する業界は、引き続き好調さを維持するものと見られ、現行ユーザー、メーカーとの関係強化をはかるとともに新規商材開発の推進、新規市場での展開もはかってまいります。

これらの事業活動によって、平成20年3月期の業績は、売上高16,500百万円(前年比9.1%増)、経常利益1,780百万円(前年比5.6%減)、当期純利益1,080百万円(前年比6.1%減)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当中間期末における流動資産残高は、前期末に比べ160百万円増加し8,299百万円となりました。主な増減は、売掛金の増加375百万円及び棚卸資産である製品及び商品の減少151百万円等であります。固定資産残高は、前期末に比べ82百万円増加し9,103百万円となりました。主な増減は、有形固定資産の減少74百万円、投資有価証券の増加72百万円、及び繰延税金資産の増加58百万円等によるものであります。負債合計は、前期末に比べ10百万円減少し4,289百万円、純資産合計は、前期末に比べ253百万円増加し13,113百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間期における現金及び現金同等物の残高は、前期末より31百万円減少し2,775百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益が前年同期に比べ183百万円減少し800百万円となり、減価償却費118百万円、売上債権の増加398百万円、仕入債務の増加261百万円及び法人税等の支払387百万円等により435百万円となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出507百万円、売却、償還による収入254百万円等により△323百万円となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出53百万円及び配当金の支払134百万円等により△137百万円となりました。

### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率	69.1%	68.8%	72.4%	74.9%	75.4%
時価ベースの自己資本比率	62.3%	99.0%	108.8%	100.8%	59.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4年	0.4年	0.2年	0.1年	0.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	434.3	240.0	267.2	268.8	157.14

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\* 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

\* 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、業績に裏付けられた安定的で継続的な配当を行うことを基本としつつ、業績に応じた増配を検討するなど弾力的な還元策をはかっていく方針であります。また、配当に加えて自己株式取得も機動的に組み合わせて行うことにより実質的な株主還元の一層の強化を図っていきたいと考えます。なお、健全な経営基盤を維持するため内部留保の充実を図るとともに、内部留保資金の活用については、研究開発や新事業、新技術開発など将来の企業価値を高めるための投資に優先して充当してまいります。

以上の配当方針に基づき、当期の中間配当金につきましては、前期と同様に1株につき18円とさせていただきます。また、期末配当金につきましても、1株につき18円を予定しており、これにより当期の年間配当は1株あたり36円となる見込であります。

## (4) 事業等のリスク

当社は、3つの事業分野で4つの事業をバランスよく展開し、特定分野に集中することによって生じる対応業界の変動リスクの影響を極力回避し、安定的な業績の達成と向上を目指しております。このような事業展開の中で影響を及ぼす可能性のある事業リスクには以下のようなものがあります。

## ① 業界動向及び競合等について

当社の主力事業であります金属表面処理剤及び機器等、電子材料は、いずれも電子関連分野に対応し、この分野での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現、競合他社の台頭、需給のサイクルなどにより影響を受け、当社の取扱製品の急速な陳腐化や市場性低下、需要先の大幅な生産調整等が起きた場合には当社の経営に重大な影響を与える可能性があります。

## ② 研究開発活動及び人材育成について

当社が事業展開する分野においては、新製品や改良品を継続的に投入し売上の維持・拡大をはかっていくことが必須であり、毎期、製品売上高の概ね10%相当額を研究開発費として投入しております。しかし、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。また、当社の企業成長のためには、特に研究開発に係る有能な人材に依存するため、技術スキルの高い人材の確保と育成並びに研究成果の適正な評価が重要になっております。このような人材確保または育成ができなかった場合には、当社の企業成長、経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 海外活動に係わるリスクについて

当社は海外市場の開拓を積極的に進めており、中国、東南アジアを中心に各国で営業活動、及び技術サポート活動を進めております。これら海外活動に係わるリスクとして次のようなリスクがあり、それぞれの事象が発生した場合には当社の経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度等の変更
- ・ インフラ等が未整備なことによる活動への悪影響
- ・ 不利な政治的要因、テロ、戦争、デモ、暴動、病気等による社会的混乱

**2 企業集団の状況**

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業系統図(事業内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、自己開発、商品開発、市場開発の「3つの開発」を企業理念とし、ニッチ市場といわれる事業分野で高い市場占有率を維持し、基幹となる3つの分野で事業をバランスよく展開し、各々の収益力を高め、総体として会社の業績の伸長をはかってまいります。このような事業活動を通じて常に新しいニーズの創造・発掘に取り組み、会社の発展を通じて、株主、取引先、従業員など関係各位の信頼と期待に応え、社会に貢献していくことを経営の基本方針にしております。

#### (2) 目標とする経営指標

- ① 自社製品の売上拡大により製品売上高の構成比50%以上を維持し売上総利益の拡大をはかる。
- ② 売上高経常利益率10%以上を維持する。
- ③ ROE(自己資本利益率)・EPS(1株当たり当期純利益)の向上

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中期的な取り組み方針は、次のとおりであります。

- ① 新製品開発、新技術開発のため研究開発投資を積極的に行う。
- ② 基礎となる3つの分野(電子関連分野・自動車用品分野・工業薬品分野)と4つの事業(電子関連分野における金属表面処理剤及び機器等、電子材料、自動車用化学製品等、工業薬品)をバランスよく展開し、各々の事業の収益力を高め、その総体として会社の業績の伸長をはかる。
- ③ 自社製品比率を高め、売上総利益の拡大をはかり収益力の高い会社を目指す。
- ④ 電子材料関連分野を重点開発分野と位置づけ第5の事業を育成する。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、4つの事業をバランスよく展開し、安定的な業績の向上を目指しております。当面の各事業の課題は、次のとおりであります。

- ① 電子関連分野・・・中長期的に成長が見込まれる分野であり、継続的に研究開発投資を行い新製品開発、市場導入を積極的に進める。

##### ア. 金属表面処理剤及び機器等

##### (金属表面処理剤)

欧州のRoHS指令が2006年7月より発効し、環境対応の鉛フリーめっき液への転換が国内市場、海外市場とも進行している。このような業界動向のなか当社は錫及び錫合金めっき液の開発、改良を積極的に推進し、技術サポート力を基盤に国内及び中国、東南アジア地域でユーザーの鉛フリーめっき液への転換を強力にアシストしている。IC・半導体、チップ部品等の電子部品外装めっき液の他、特に、電子機器等の小型化、薄型化、高密度化の必要性から注目されるフリップチップ実装の接続電極であるバンプ形成に対応しためっき液、液晶駆動回路実装関連のTAB、COFに対応しためっき液の拡販を強化し、新規ユーザーを獲得していくとともに市場でのシェアアップをはかっていく。

(注)RoHS指令：欧州での有害物質使用制限指令(一部を除く電気、電子機器製品への鉛等の有害物質の使用禁止措置)

##### (機器等)

プリント基板やフラットパネル等の製造工程での化成処理液の濃度管理・データ処理用途向けに化成処理液自動管理装置の導入を促進するとともに、当社技術の応用、展開が可能な分野の開拓を行っていく。

イ. 電子材料

(ニッケル超微粉)

ユーザー、メーカーと連携し、関連情報の収集、共有化をはかるとともに評価技術を有し商社としての価値を上げる。

(機能材料加工品)

医療用機器、半導体製造装置等の部品需要を確実に受注に結び付けられるよう加工技術の向上と短納期生産を特色として積極的な営業展開をはかっていく。

- ② 自動車用品分野・・・業務用自動車ケミカルを中心に環境等をテーマにした商品開発、市場開拓を推進し、店内シェアアップを目指し事業の収益率を改善する。
- ③ 工業薬品分野・・・鉄鋼関連得意先グループとの関係強化による取引拡大及び新規商材開発の推進による新規市場への営業展開をはかっていく。

## 4 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I		流動資産							
1		現金及び預金		2,669,352	2,778,117	2,815,218			
2	※3	受取手形		1,133,980	950,577	928,214			
3		売掛金		3,133,822	3,757,243	3,381,594			
4		商品		269,725	80,514	186,523			
5		製品		362,629	301,080	346,917			
6		原材料		186,698	239,566	258,223			
7		仕掛品		73,258	67,841	61,264			
8		貯蔵品		10,507	12,943	13,096			
9		前払費用		43,791	16,831	40,669			
10		繰延税金資産		99,703	91,127	100,374			
11		その他		5,665	7,872	10,676			
12		貸倒引当金		△3,418	△3,771	△3,451			
		流動資産合計		7,985,715	47.6	8,299,944	47.7	8,139,321	47.4
II		固定資産							
1	※1	有形固定資産							
(1)		建物		1,989,641	1,878,908	1,934,789			
(2)		構築物		97,839	127,576	134,051			
(3)		機械及び装置		265,584	258,232	261,077			
(4)		車両及び運搬具		148	554	788			
(5)		工具器具及び備品		138,824	119,900	123,670			
(6)		土地		432,678	432,678	432,678			
(7)		建設仮勘定		815	—	5,611			
		有形固定資産合計		2,925,532		2,892,665			

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
2 無形固定資産									
(1) 特許権		406		312		359			
(2) ソフトウェア		5,289		11,157		5,263			
(3) 電話加入権		232		42		232			
無形固定資産合計		5,928		11,511		5,856			
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※2	5,120,280		5,428,550		5,356,332			
(2) 出資金		1,230		1,230		1,230			
(3) 従業員長期貸付金		7,290		4,587		5,909			
(4) 破産債権、再生債 権、更生債権その 他これらに準ずる 債権		3,168		2,168		3,168			
(5) 長期前払費用		21,515		21,005		22,580			
(6) 繰延税金資産		—		58,763		—			
(7) 保険積立金		439,079		483,233		461,528			
(8) 敷金保証金		176,454		179,011		178,259			
(9) 会員権		96,575		99,127		97,627			
(10) 貸倒引当金		△3,823		△3,974		△4,675			
投資その他の資産 合計		5,861,770		6,273,703		6,121,960			
固定資産合計			8,793,231	52.4		9,103,066	52.3	9,020,482	52.6
資産合計			16,778,947	100.0		17,403,011	100.0	17,159,804	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1	※3	1,179,873		1,192,374		1,066,971		
2	※2	1,692,620		2,018,219		1,882,478		
3	※2	134,940		84,750		88,850		
4		99,948		103,670		245,454		
5		401,722		303,155		393,931		
6		16,631		34,394		14,171		
7		17,370		17,056		19,799		
8		12,132		6,317		205		
9		26,040		29,071		27,551		
10		143,854		139,305		142,969		
11		14,800		10,900		29,600		
12		285,290		10,140		15,011		
13		6,638		8,459		31,914		
			4,031,864	24.0		3,957,813	22.7	
							3,958,910	23.1
II		固定負債						
1	※2	35,750		32,750		32,250		
2		1,259		—		18,013		
3		111,923		101,001		104,124		
4		131,609		151,687		140,268		
5		45,789		45,947		45,878		
			326,332	2.0		331,387	1.9	
							340,534	2.0
			4,358,197	26.0		4,289,200	24.6	
							4,299,445	25.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			1,447,280		1,447,280		1,447,280	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		1,721,281		1,721,281		1,721,281		
資本剰余金合計			1,721,281		1,721,281		1,721,281	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		180,076		180,076		180,076		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		7,894,706		8,824,706		7,894,706		
繰越利益剰余金		950,111		796,482		1,364,233		
利益剰余金合計			9,024,894		9,801,264		9,439,016	
4 自己株式			△43,174		△43,378		△43,174	
株主資本合計			12,150,281	72.4	12,926,447	74.3	12,564,403	73.2
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金			270,469		187,363		295,956	
評価・換算差額等 合計			270,469	1.6	187,363	1.1	295,956	1.7
純資産合計			12,420,750	74.0	13,113,810	75.4	12,860,359	74.9
負債及び純資産合計			16,778,947	100.0	17,403,011	100.0	17,159,804	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			7,415,520	100.0		8,140,690	100.0	15,118,142	100.0
II 売上原価			5,005,672	67.5		5,873,191	72.1	10,426,083	69.0
売上総利益			2,409,847	32.5		2,267,498	27.9	4,692,059	31.0
III 販売費及び一般管理費			1,433,899	19.3		1,493,791	18.4	2,860,122	18.9
営業利益			975,948	13.2		773,707	9.5	1,831,936	12.1
IV 営業外収益									
1 受取利息		12,157			18,166		41,787		
2 その他		32,952	45,109	0.6	32,777	50,944	0.6	52,132	93,920
V 営業外費用									
1 支払利息		2,258			2,771		4,495		
2 その他		22,350	24,609	0.4	24,150	26,921	0.3	35,714	40,210
経常利益			996,448	13.4		797,729	9.8	1,885,647	12.5
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※1	23			—		23		
2 固定資産受贈益		1,312			—		1,312		
3 投資有価証券売却益		—			2,355		—		
4 貸倒引当金戻入益		0	1,336	0.0	1,000	3,355	0.0	0	1,336
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※2	—			106		—		
2 固定資産除却損	※3	11,442			507		16,197		
3 電話加入権評価損		2,320	13,762	0.2	49	663	0.0	2,320	18,517
税引前中間(当期) 純利益			984,021	13.2		800,421	9.8	1,868,465	12.4
法人税、住民税 及び事業税		387,471			297,795		725,600		
法人税等調整額		△5,858	381,612	5.1	6,816	304,612	3.7	△7,225	718,374
中間(当期)純利益			602,409	8.1		495,808	6.1	1,150,090	7.6

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,447,280	1,721,281	1,721,281	180,076	7,144,706	1,266,102	8,590,884	△43,174	11,716,271
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立(注)					750,000	△750,000	—		—
剰余金の配当(注)						△133,559	△133,559		△133,559
役員賞与(注)						△34,840	△34,840		△34,840
中間純利益						602,409	602,409		602,409
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	750,000	△315,990	434,009	—	434,009
平成18年9月30日残高(千円)	1,447,280	1,721,281	1,721,281	180,076	7,894,706	950,111	9,024,894	△43,174	12,150,281

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	360,633	360,633	12,076,905
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△133,559
役員賞与(注)			△34,840
中間純利益			602,409
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△90,164	△90,164	△90,164
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△90,164	△90,164	343,845
平成18年9月30日残高(千円)	270,469	270,469	12,420,750

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議による利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

項目	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	1,447,280	1,721,281	1,721,281	180,076	7,894,706	1,364,233	9,439,016	△43,174	12,564,403
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立					930,000	△930,000	—		—
剰余金の配当						△133,559	△133,559		△133,559
中間純利益						495,808	495,808		495,808
自己株式の取得								△204	△204
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	930,000	△567,751	362,248	△204	362,044
平成19年9月30日残高(千円)	1,447,280	1,721,281	1,721,281	180,076	8,824,706	796,482	9,801,264	△43,378	12,926,447

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	295,956	295,956	12,860,359
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△133,559
中間純利益			495,808
自己株式の取得			△204
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△108,592	△108,592	△108,592
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△108,592	△108,592	253,451
平成19年9月30日残高(千円)	187,363	187,363	13,113,810

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
				別途積立金					
平成18年3月31日残高(千円)	1,447,280	1,721,281	1,721,281	180,076	7,144,706	1,266,102	8,590,884	△43,174	11,716,271
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立(注)					750,000	△750,000	—		—
剰余金の配当(注)						△133,559	△133,559		△133,559
剰余金の配当						△133,559	△133,559		△133,559
役員賞与(注)						△34,840	△34,840		△34,840
当期純利益						1,150,090	1,150,090		1,150,090
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	750,000	98,131	848,131	—	848,131
平成19年3月31日残高(千円)	1,447,280	1,721,281	1,721,281	180,076	7,894,706	1,364,233	9,439,016	△43,174	12,564,403

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	360,633	360,633	12,076,905
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△133,559
剰余金の配当			△133,559
役員賞与(注)			△34,840
当期純利益			1,150,090
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△64,677	△64,677	△64,677
事業年度中の変動額合計(千円)	△64,677	△64,677	783,454
平成19年3月31日残高(千円)	295,956	295,956	12,860,359

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議による利益処分項目であります。

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		984,021	800,421	1,868,465
減価償却費		113,662	118,604	242,261
電話加入権評価損		2,320	49	2,320
固定資産受贈益		△1,312	—	△1,312
貸倒引当金の増減額 (減少△)		128	△381	1,013
賞与引当金の増減額 (減少△)		7,119	△3,664	6,234
役員賞与引当金の増減額 (減少△)		14,800	△18,700	29,600
退職給付引当金の増減額 (減少△)		△2,860	△3,122	△10,659
役員退職慰労引当金の 増減額(減少△)		8,634	11,419	17,293
受取利息及び配当金		△23,813	△33,390	△59,763
支払利息		2,258	2,771	4,495
有価証券売却・償還益		△594	△2,915	△1,843
為替差損益		△4,950	5,290	5,820
有形固定資産売却益		△23	—	△23
無形固定資産売却損		—	106	—
有形固定資産除却損		3,235	501	5,784
売上債権の増減額(増加△)		△165,080	△398,010	△207,087
たな卸資産の増減額 (増加△)		18,521	164,078	55,314
仕入債務の増減額(減少△)		△65,783	261,143	11,172
その他流動資産増減額 (増加△)		△26,554	21,999	△22,757
その他流動負債増減額 (減少△)		△33,684	△116,846	△16,487
その他固定資産増減額 (増加△)		△23,282	△21,336	△49,574
その他固定負債増減額 (減少△)		1,000	69	1,000
役員賞与の支払額		△34,840	—	△34,840
小計		772,921	788,087	1,846,425
利息及び配当金の受取額		28,287	38,033	57,831
利息の支払額		△2,209	△2,771	△4,357
法人税等の支払額		△382,644	△387,810	△728,600
営業活動による キャッシュ・フロー		416,355	435,538	1,171,298

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△6,000	△6,000	△12,000
定期預金の払戻しによる 収入		12,000	12,000	12,000
有形固定資産の取得による 支出		△399,809	△70,137	△740,954
有形固定資産の売却による 収入		59	—	59
無形固定資産の取得による 支出		△1,832	△7,052	△2,595
無形固定資産の売却による 収入		—	35	—
投資有価証券の取得による 支出		△762,255	△507,085	△1,552,081
投資有価証券の売却・償還 による収入		557,072	254,843	1,273,842
投資活動による キャッシュ・フロー		△600,764	△323,396	△1,021,728
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入による収入		405,000	405,000	810,000
短期借入金返済による 支出		△405,000	△405,000	△810,000
長期借入による収入		50,000	50,000	100,000
長期借入金返済による 支出		△103,602	△53,600	△203,192
自己株式の取得による支出		—	△204	—
配当金の支払額		△133,466	△134,147	△267,220
財務活動による キャッシュ・フロー		△187,068	△137,952	△370,412
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		4,950	△5,290	△5,820
V 現金及び現金同等物の 増減額(減少△)		△366,528	△31,100	△226,663
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		3,032,881	2,806,218	3,032,881
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,666,352	2,775,117	2,806,218

## (5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券          その他有価証券          ① 時価のあるもの          ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)</p> <p>② 時価のないもの          ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産          商品・製品・原材料・仕掛品          ……総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品          ……最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券          その他有価証券          ① 時価のあるもの          同左</p> <p>② 時価のないもの          同左</p> <p>(2) たな卸資産          同左</p>	<p>(1) 有価証券          その他有価証券          ① 時価のあるもの          ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)</p> <p>② 時価のないもの          同左</p> <p>(2) たな卸資産          同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産          ……定率法によっております。          ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物          7～50年          機械装置及び運搬具          4～15年</p> <p>—————</p>	<p>(1) 有形固定資産          ……定率法によっております。          ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物          10～50年          機械装置及び運搬具          4～15年</p> <p>(会計処理方針の変更)          法人税の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。          これに伴い、営業利益、経常利益、税引前中間純利益は、それぞれ1,108千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産          ……定率法によっております。          ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物          10～50年          機械装置及び運搬具          4～15年</p> <p>—————</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産 ……定額法によってお ります。 なお、市場販売目 的のソフトウェア、自社利用のソ フトウェアについ てはそれぞれ販売 可能有効期間(3 年)、社内におけ る見込利用可能期 間(5年)に基づく 定額法によってお ります。</p> <p>(3) 長期前払費用 ……定額法によってお ります。</p> <p>(1) 貸倒引当金 ……債権の貸倒による 損失に備えるた め、一般債権につ いては貸倒実績率 により、貸倒懸念 債権等特定の債権 については個別に 回収可能性を検討 し、回収不能見込 額を計上してあり ます。</p> <p>(2) 賞与引当金 ……従業員に対して支 給する賞与に充て るため、実際支給 見込額の当中間期 負担額を計上して おります。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 ……役員に対して支給 する賞与の支出に 充てるため、実際 支給見込額の当中 間会計期間に負担 すべき額を計上し ております。</p>	<p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以 前に取得したものにつ いては、償却可能限度額まで償 却が終了した翌年から5年 間で均等償却する方 法によってお ります。 この変更に伴い、営業利 益、経常利益、税引前中 間純利益は、それぞれ3,291千 円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>	<p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 ……従業員に対して支 給する賞与に充て るため、実際支給 見込額の当期負担 額を計上してあり ます。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 ……役員に対して支給 する賞与の支出に 充てるため、実際 支給見込額の当期 負担額を計上して おります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ14,800千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 ……役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>——</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ29,600千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 ……役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」に含めて表示しております。	同左	消費税等の会計処理税抜方式によっております。

## (6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)」を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,420,750千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>———</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)」を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,860,359千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## (7) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																										
※1 有形固定資産の減価償却累計額	2,613,257千円	2,808,436千円	2,700,743千円																																										
※2 担保提供資産	担保に供している資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資 有価証券</td> <td>55,950</td> </tr> </tbody> </table> 上記に対応する債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td>25,137</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>51,750</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>18,750</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>95,637</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	投資 有価証券	55,950	項目	金額(千円)	買掛金	25,137	一年以内返済予定の長期借入金	51,750	長期借入金	18,750	計	95,637	担保に供している資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資 有価証券</td> <td>34,825</td> </tr> </tbody> </table> 上記に対応する債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td>24,985</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>67,750</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>32,750</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>125,485</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	投資 有価証券	34,825	項目	金額(千円)	買掛金	24,985	一年以内返済予定の長期借入金	67,750	長期借入金	32,750	計	125,485	担保に供している資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資 有価証券</td> <td>49,375</td> </tr> </tbody> </table> 上記に対応する債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>買掛金</td> <td>29,753</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>55,250</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>32,250</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>117,253</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(千円)	投資 有価証券	49,375	項目	金額(千円)	買掛金	29,753	一年以内返済予定の長期借入金	55,250	長期借入金	32,250	計	117,253
資産の種類	金額(千円)																																												
投資 有価証券	55,950																																												
項目	金額(千円)																																												
買掛金	25,137																																												
一年以内返済予定の長期借入金	51,750																																												
長期借入金	18,750																																												
計	95,637																																												
資産の種類	金額(千円)																																												
投資 有価証券	34,825																																												
項目	金額(千円)																																												
買掛金	24,985																																												
一年以内返済予定の長期借入金	67,750																																												
長期借入金	32,750																																												
計	125,485																																												
資産の種類	金額(千円)																																												
投資 有価証券	49,375																																												
項目	金額(千円)																																												
買掛金	29,753																																												
一年以内返済予定の長期借入金	55,250																																												
長期借入金	32,250																																												
計	117,253																																												
※3 満期手形の会計処理	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間末日が金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。</p> <p>中間会計期間末残高から除かれている満期手形は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>169,347千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>324,592千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	169,347千円	支払手形	324,592千円	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間末日が金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。</p> <p>中間会計期間末残高から除かれている満期手形は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>192,176千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>318,387千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	192,176千円	支払手形	318,387千円	<p>期末日満期手形の会計処理については、当期末日が金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。</p> <p>期末残高から除かれている満期手形は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>165,082千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>337,194千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	165,082千円	支払手形	337,194千円																														
受取手形	169,347千円																																												
支払手形	324,592千円																																												
受取手形	192,176千円																																												
支払手形	318,387千円																																												
受取手形	165,082千円																																												
支払手形	337,194千円																																												
4 コミットメントライン(融資枠)契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	コミットメントラインの総額	2,500,000千円	借入実行残高	—	差引額	2,500,000千円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	コミットメントラインの総額	3,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	3,000,000千円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,500,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	コミットメントラインの総額	2,500,000千円	借入実行残高	—	差引額	2,500,000千円																								
コミットメントラインの総額	2,500,000千円																																												
借入実行残高	—																																												
差引額	2,500,000千円																																												
コミットメントラインの総額	3,000,000千円																																												
借入実行残高	—																																												
差引額	3,000,000千円																																												
コミットメントラインの総額	2,500,000千円																																												
借入実行残高	—																																												
差引額	2,500,000千円																																												

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	※1 固定資産売却益	車両運搬具	23千円	—	—	車両運搬具
※2 固定資産売却損	—	—	電話加入権	106千円	—	—
※3 固定資産除却損	建物	1,273千円	建物	32千円	建物	1,635千円
	構築物	104千円	機械及び装置	21千円	構築物	308千円
	機械及び装置	827千円	工具器具及び備品	447千円	機械及び装置	837千円
	工具器具及び備品	1,029千円	固定資産撤去費用	6千円	工具器具及び備品	3,002千円
	固定資産撤去費用	8,207千円	計	507千円	固定資産撤去費用	10,413千円
	計	11,442千円	計	507千円	計	16,197千円
	4 減価償却実施額					
	項目	金額(千円)	項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
	有形固定資産	111,713	有形固定資産	116,123	有形固定資産	238,174
	無形固定資産	744	無形固定資産	1,206	無形固定資産	1,580

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,460,440	—	—	7,460,440

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	40,461	—	—	40,461

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	133,559	18.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

## (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生在当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	繰越利益 剰余金	133,559	18.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,460,440	—	—	7,460,440

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	40,461	110	—	40,571

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	133,559	18.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	繰越利益 剰余金	133,557	18.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,460,440	—	—	7,460,440

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40,461	—	—	40,461

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	133,559	18.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	133,559	18.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133,559	18.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,669,352千円	現金及び預金勘定 2,778,117千円	現金及び預金勘定 2,815,218千円
預金期間が3ヶ月を超える定期積金 $\Delta$ 3,000千円	預金期間が3ヶ月を超える定期積金 $\Delta$ 3,000千円	預金期間が3ヶ月を超える定期積金 $\Delta$ 9,000千円
現金及び現金同等物 2,666,352千円	現金及び現金同等物 2,775,117千円	現金及び現金同等物 2,806,218千円

## (リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## (有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

## (1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,047,588	1,557,010	509,422
(2) 債券			
① 国債・地方債	2,026,481	2,009,789	$\Delta$ 16,691
② 社債	320,154	319,313	$\Delta$ 841
③ その他	964,421	926,445	$\Delta$ 37,976
(3) その他	302,305	304,035	1,729
合計	4,660,950	5,116,593	455,642

(注) 減損処理の基準……期末における時価が取得原価に比べ50%超下落しているその他有価証券のすべて、および期末における時価が30~50%下落しているその他有価証券については金額の重要性、個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行っております。

## (2) 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	3,687

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

## (1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,164,559	1,582,297	417,737
(2) 債券			
① 国債・地方債	1,948,040	1,938,055	$\Delta$ 9,984
② 社債	120,000	119,529	$\Delta$ 471
③ その他	1,524,099	1,429,153	$\Delta$ 94,946
(3) その他	352,523	355,827	3,303
合計	5,109,223	5,424,862	315,639

(注) 減損処理の基準……期末における時価が取得原価に比べ50%超下落しているその他有価証券のすべて、および期末における時価が30~50%下落しているその他有価証券については金額の重要性、個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行っております。

## (2) 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	3,687

## 前事業年度末(平成19年3月31日)

## (1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,166,972	1,728,281	561,308
(2) 債券			
① 国債・地方債	1,948,040	1,933,372	△14,668
② 社債	120,000	119,459	△541
③ その他	1,266,529	1,216,638	△49,891
(3) その他	352,523	354,894	2,370
合計	4,854,066	5,352,645	498,578

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理の基準……期末における時価が取得原価に比べ50%超下落しているその他有価証券のすべて、および期末における時価が30~50%下落しているその他有価証券については金額の重要性、個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行っております。

## (2) 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	3,687

## (デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

## (持分法投資損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

## (ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

## (企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり 純資産額	1,673円96銭	1,767円39銭	1,733円21銭
1株当たり中間(当期) 純利益	81円19銭	66円82銭	155円00銭

- (注) 1 前中間会計期間及び当中間会計期間並びに前事業年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益	602,409千円	495,808千円	1,150,090千円
普通株主に帰属しない 金額	—	—	—千円
普通株式に係る中間 (当期)純利益	602,409千円	495,808千円	1,150,090千円
期中平均株式数	7,419千株	7,419千株	7,419千株

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

## 5 その他

(生産、受注及び販売の状況等)

## (1) 生産の状況

(千円未満切捨表示)

期別	前中間会計期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
部門			
金属表面処理剤及び機器等	2,922,824	2,584,590	5,602,081
電子材料	292,508	216,446	548,357
自動車用化学製品等	627,892	595,511	1,196,628
工業薬品	81,401	73,113	155,871
合計	3,924,626	3,469,662	7,502,938

## (2) 主要製品の期中受注高及び受注残高

当社は主として見込生産によっておりますので、受注高及び受注残高について特に記載する事項はありません。

## (3) 販売の状況

営業品目別売上高

(千円未満切捨表示)

種類	期別	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
金属表面処理剤及び機器等	製品	2,864,064	38.6	2,642,992	32.5	5,610,716	37.1
	商品	263,066	3.6	344,442	4.2	531,814	3.5
計		3,127,130	42.2	2,987,434	36.7	6,142,531	40.6
電子材料	製品	280,125	3.8	218,794	2.7	548,591	3.6
	商品	1,004,749	13.5	1,700,545	20.9	2,309,454	15.3
計		1,284,874	17.3	1,919,339	23.6	2,858,046	18.9
電子関連分野計		4,412,005	59.5	4,906,773	60.3	9,000,577	59.5
自動車用化学製品等	製品	591,787	8.0	595,502	7.3	1,132,622	7.5
	商品	214,129	2.9	212,741	2.6	399,865	2.7
計		805,916	10.9	808,244	9.9	1,532,487	10.2
工業薬品	製品	81,211	1.1	72,332	0.9	155,518	1.0
	商品	2,116,387	28.5	2,353,338	28.9	4,429,558	29.3
計		2,197,598	29.6	2,425,671	29.8	4,585,077	30.3
製品計		3,817,189	51.5	3,529,621	43.4	7,447,449	49.2
商品計		3,598,331	48.5	4,611,068	56.6	7,670,692	50.8
総計		7,415,520	100.0	8,140,690	100.0	15,118,142	100.0

(ご参考) 従来区分による営業品目別売上高

(千円未満切捨表示)

種類	期別	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
金属表面処理剤	製品	2,673,011	36.1	2,454,498	30.2	5,216,455	34.5
	商品	263,530	3.5	344,955	4.2	532,735	3.5
計		2,936,542	39.6	2,799,454	34.4	5,749,190	38.0
電子材料及び機器	製品	558,133	7.5	498,281	6.1	1,119,601	7.4
	商品	1,004,750	13.6	1,700,545	20.9	2,309,460	15.3
計		1,562,884	21.1	2,198,826	27.0	3,429,062	22.7
電子関連分野計		4,499,426	60.7	4,998,280	61.4	9,178,252	60.7
自動車用化学製品	製品	504,831	6.8	504,509	6.2	955,872	6.3
	商品	213,663	2.9	212,228	2.6	398,939	2.7
計		718,495	9.7	716,738	8.8	1,354,812	9.0
工業薬品	製品	81,211	1.1	72,332	0.9	155,518	1.0
	商品	2,116,387	28.5	2,353,338	28.9	4,429,558	29.3
計		2,197,598	29.6	2,425,671	29.8	4,585,077	30.3
総計		7,415,520	100.0	8,140,690	100.0	15,118,142	100.0